

2026年2月20日
中四国物流研究会

『中四国物流研究会』取り組みについて

2024年4月に発足した『中四国物流研究会』は、地域の生活を支える社会インフラとしての小売業を持続可能なものとすべく、物流課題に対して物流を協調領域ととらえ、企業の壁を越えて協業し、改善を進めております。当研究会の2026年3月からの新年度に際しまして、2025年度の取り組みと2026年度の計画についてお知らせします。

1. 中四国物流研究会参加企業（2026年2月時点）

2024年度からの増減はなく、引き続き、小売企業15社・物流企業3社の計18社で構成しています。なお、オブザーバーは新たに行政から3局が加わり、計5局となりました。

(小売企業) 五十音順_15社

イオシリテール株式会社（千葉市）、株式会社イズミ（広島市）、
株式会社エースワン（高知市）、株式会社キョーエイ（徳島市）、
株式会社サニーマート（高知市）、株式会社大創産業（広島県東広島市）、
DCM株式会社（東京都）、株式会社天満屋ストア（岡山市）、
株式会社仁科百貨店（岡山県倉敷市）、株式会社ハローズ（岡山県都窪郡早島町）、
株式会社フジ（広島市）、株式会社マルイ（岡山県津山市）、
株式会社みしまや（松江市）、両備ホールディングス株式会社（岡山市）
社名非公表1社

(物流企業) 五十音順_3社

イオングローバルSCM株式会社（千葉市）、
シモハナ物流株式会社（広島県安芸郡坂町）、株式会社ムロオ（広島県呉市）

※（）内は本社所在地

(オブザーバー) 五十音順_5局

四国運輸局、四国経済産業局、中国運輸局、中国経済産業局、中国四国農政局

2. 2025年度の取り組み

2024年度に引き続き、参加企業全体で物流課題に対する取り組みの進捗確認などを行う「全体会」と、中国エリアと四国エリアに分かれて、物流課題などに対する具体的な取り組みについて協議・検討の上、実施する「エリア部会」の両輪で取り組みを進めました。

(全体会)

開催頻度：6月、10月、2月の計3回

活動内容：エリア部会の取り組みの進捗確認

各社の物流課題に対する取り組み好事例の共有

他の物流研究会や行政などとの情報共有 他

(エリア部会)

開催頻度：中国エリアと四国エリア部会に分かれ、6月、10月、2月を除く月で

開催、各9回

活動内容：配送協業に向けた協議・検討と実施

各社の物流課題の共有と解決に向けた協議

繁忙期対応・異常気象や災害発生時の対応などの情報共有 他

3. 協業の具体的な事例 ※詳細は別紙資料参照

2025年度の協業も中四国エリアにおける小売企業間での配送協業を中心に進めました。各企業の空車や車両への積載情報の共有を行い、配送協業に向け仮説を立案・検討し、企業の壁を越えた取り組みを引き続き推進しました。具体的な事例は以下の通りです。

①遠隔地店舗への配送協業（DCM×ハローズ、DCM×フジ）

②短距離店舗への配送協業（天満屋ストア×イズミ）

③戻り便を活用した配送協業（DCM×イズミ）

なお、①②③の協業と2024年度に発表をした「遠隔地店舗への配送協業（イズミ×イオントリーテル・フジ）」「戻り便を活用した配送協業（イオントリーテル×エースワン）」の協業により、概算ではありますが、2025年度は走行距離約103,101km（地球約2.57周分）、使用燃料約25,775ℓ（ドラム缶約128本分）、CO₂排出量約63.24t（1世帯当たりの年間CO₂排出量約24世帯分）を削減しました。

4. 2026年度の計画

2026年度も継続して持続可能な物流の維持に向け、主に次のことに取り組みます。

①庫内業務の改善

メーカー・卸からの納品形態や入庫時間の見直しなどにより、生産性の向上に努めます。

②配送業務の改善

メーカー・卸との協業も進め、納品物流の効率化を図ります。

③連携強化

異常気象や災害発生時の具体的な取り組みを検討し、参加企業間の連携を強化します。

今度も『中四国物流研究会』は、「物流の2024年問題」を契機とする物流課題に対して、参加企業間はもとより他団体や行政などと連携し、個社での課題解決が困難な案件の解決に努めてまいります。

中四国物流研究会

協業の具体的な事例

2026年2月20日
中四国物流研究会

- 0 -

《事例①-①》遠隔地店舗への配送協業（D C M×ハローズ）

取り組み
内容

D C M物流センター（愛媛県）から徳島県店舗への配送を、ハローズ坂出物流センター（香川県）を経由し、配送協業する事で、D C Mは中距離便の増便車両台数の削減、ハローズは車両積載向上などの成果を得る。25年4月から週1回程度で開始。

【①協業実施店舗・センター配置図】



【②配送協業 実施前】



【③配送協業 実施後】



【④取り組み効果

※25年4月～12月（計33回の実績）

項目	1回当り	1回当り	4月～12月の成果
納品車両数	4台	3台	33台減
走行距離	約950km	約638km	約10,296km減
CO2排出量	約0.40t	約0.29t	約3.63t減※

※杉1本が1年間で吸収するCO2量に換算すると約410本分に相当。

※ハローズ坂出物流センターへの持ち込みは、近隣であるD C M川島店の納品便で行う。
※本資料の著作権は中四国物流研究会に帰属します。

- 1 -

《事例①-②》遠隔地店舗への配送協業（DCM×フジ）

取り組み内容

DCM物流センター（愛媛県）から高知県西部の店舗への配送を、フジ愛媛物流センター（愛媛県）を経由し、配送協業する事で、DCMは中距離便の増便車両台数の削減、フジは車両積載向上などの成果を得る。25年2月から月2回程度で開始。

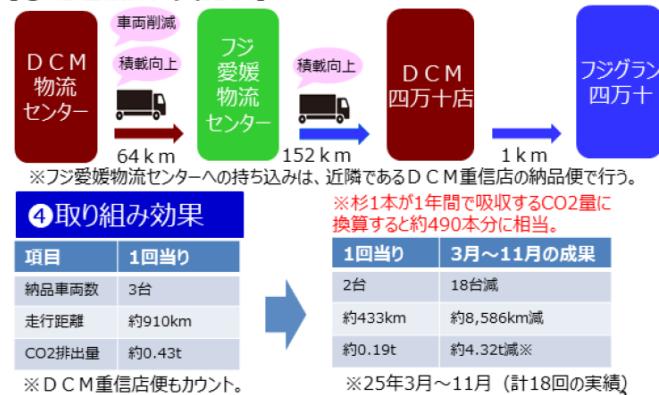
【①協業実施店舗・センター配置図】



【②配送協業 実施前】



【③配送協業 実施後】



※本資料の著作権は中四国物流研究会に帰属します。

-2-

《事例②-①》短距離店舗への配送協業（天満屋ストア×イズミ）

取り組み内容

天満屋ストア物流センター（岡山市）から広島県東部の店舗への配送を、イズミ物流センター（倉敷市）を経由し、配送協業する事で、天満屋ストアは増便車両台数の削減、イズミは車両積載向上などの成果を得る。25年9月から週2回程度で開始。

【①協業実施店舗・センター配置図】



【②配送協業 実施前】



【③配送協業 実施後】



※本資料の著作権は中四国物流研究会に帰属します。

-3-

《事例③-①》戻り便を活用した配送協業 (DCM×イズミ)

取り組み内容

DCM物流センター（東広島市）とイズミ物流センター（広島市）の近隣には両社の複数店舗が立地。DCM物流センター便の戻り便を活用することで、DCMは戻り便の積載向上、イズミは増便車両台数削減などの成果を得る。25年7月から週2回程度で開始。

【①協業実施店舗・センター配置図】



【②配送協業 実施前】



【③配送協業 実施後】



【④取り組み効果】

項目	1回当たり	1回当たり	7月～1月の成果
納品車両数	2台	1台	60台減
走行距離	約176km	約103km	約4,380km減
CO2排出量	約0.08t	約0.03t	約3.00t減※

※杉1本が1年間で吸収するCO2量に換算すると約340本分に相当。

※本資料の著作権は中四国物流研究会に帰属します。

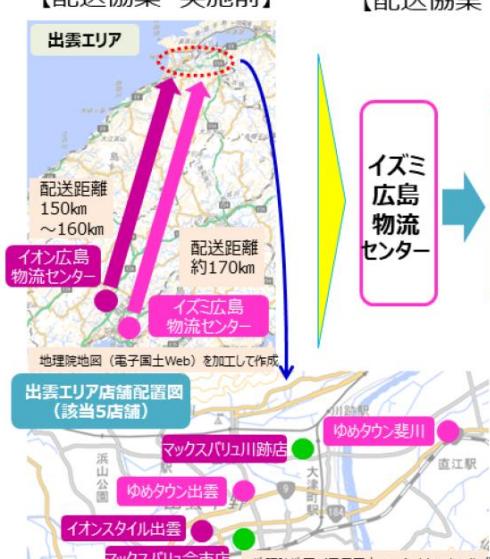
- 4 -

《2024年度発表》遠隔地店舗への配送協業 (イズミ×イオンリテール・フジ)

取り組み内容

広島市内から約170km離れている出雲エリアにおいてイズミ・イオンリテール・フジで配送を協業。イズミでトラックに積み切れない荷物をイオンリテール・フジのトラック空きスペースを活用し、同一車両で配送する事で中距離便の車両を削減。2025年2月～週1回程度で実施。

【配送協業 実施前】



【配送協業 実施後】

※本協業はイオン山陰クロスドック（常温）の開設により、2025年9月22日を以って、協業が終了しております。



取り組み効果

項目	1回当たり	1回当たり	3月～9月の成果
納品車両数	3台	2台	30台減
走行距離	約1,020km	約680km	約10,200km減
CO2排出量	約0.66t	約0.44t	約6.68t減※

※杉1本が1年間で吸収するCO2量に換算すると約700本分に相当。

- 5 -

《2024年度発表》戻り便を活用した配送協業（イオンリテール×エースワン）

取り組み 内容 香川県・高知県間を各企業で店舗配送し、その帰りは荷物がない状態でセンターへ帰着。エースワン納品車両の戻り便を有効活用し、イオンリテール高知エリアの店舗配送を実施。

【配送協業 実施前】



【配送協業 実施後】 2024年11月～



取り組み 効果

項目	1日当り
納品車両数	2台
走行距離	約505km
CO2排出量	約0.33t



項目	1日当り	1年当り効果
納品車両数	1台	303台減
走行距離	約291km	約64,842km減
CO2排出量	約0.19t	約42.47t減※

※25年3月～26年1月
(計303回の実績)
※杉1本が1年間で吸収するCO2量に
換算すると約4,800本分に相当。 - 6 -

配送協業の成果

2025年度 配送協業 実績まとめ (P 1～P 6 の事例分のまとめ)

削減走行距離
△103,101 km
(地球 約2.57周分)

使用燃料削減量
△25,775 ℥
(ドラム缶 約128本分)

CO₂削減量
63.24 t-CO₂
(約24世帯分の年間CO₂排出量に相当)

杉の木換算
約7,090本分
(約7.0haの杉林に相当)

※地球1周約40,000 kmで計算

ドラム缶1本200 ℥で計算

1世帯当たりの年間CO₂排出量2.59 tで計算

1本の杉の木の年間の吸収するCO₂吸収量を0.088 tで計算

杉林1haに1000本の杉の木で計算